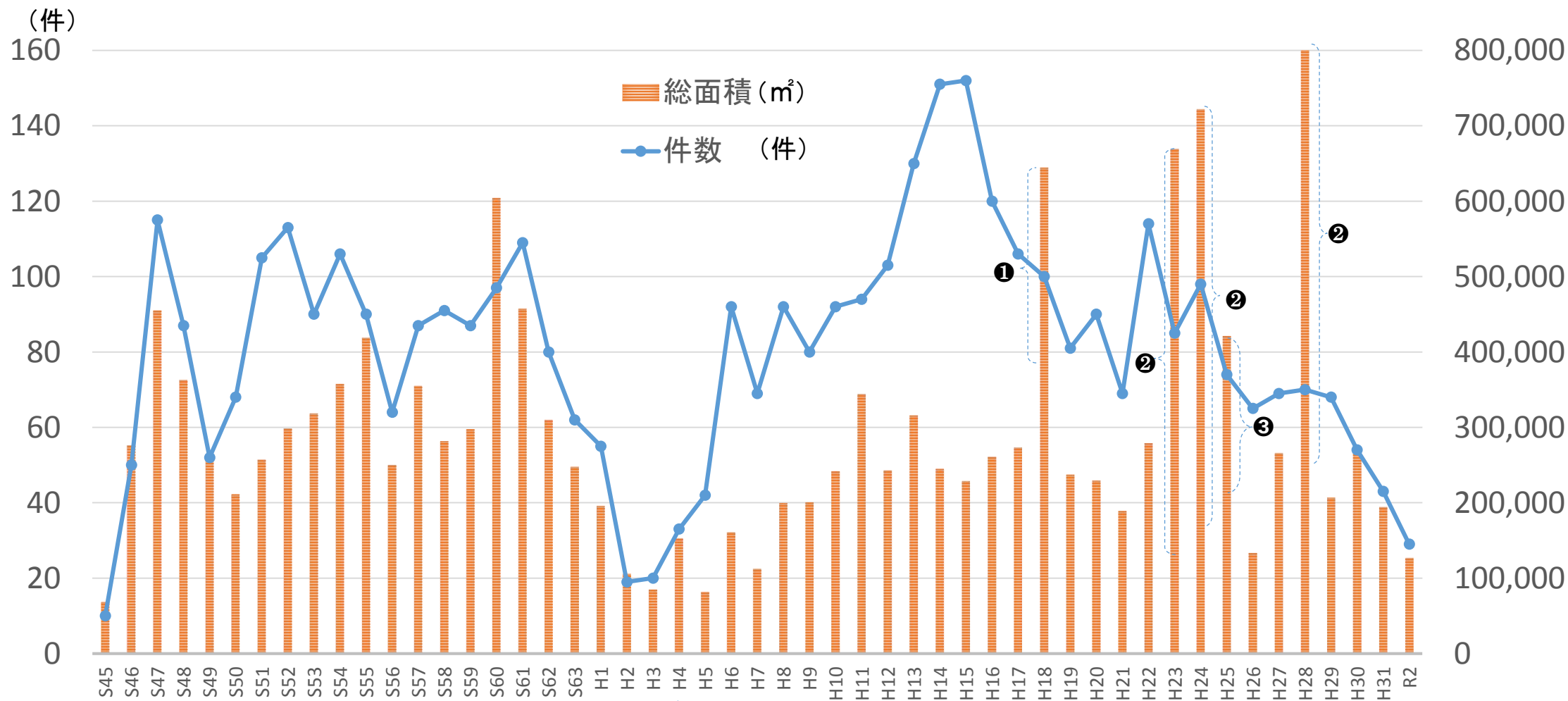


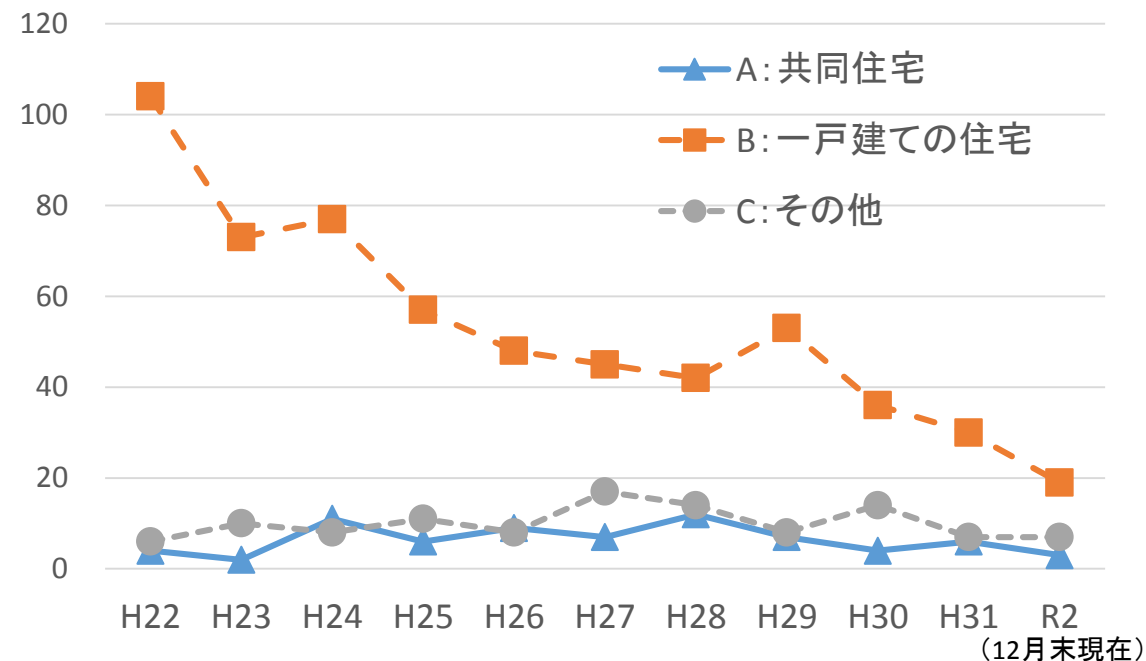
大阪市における開発許可の状況について

(1) 開発許可の件数と開発区域の面積

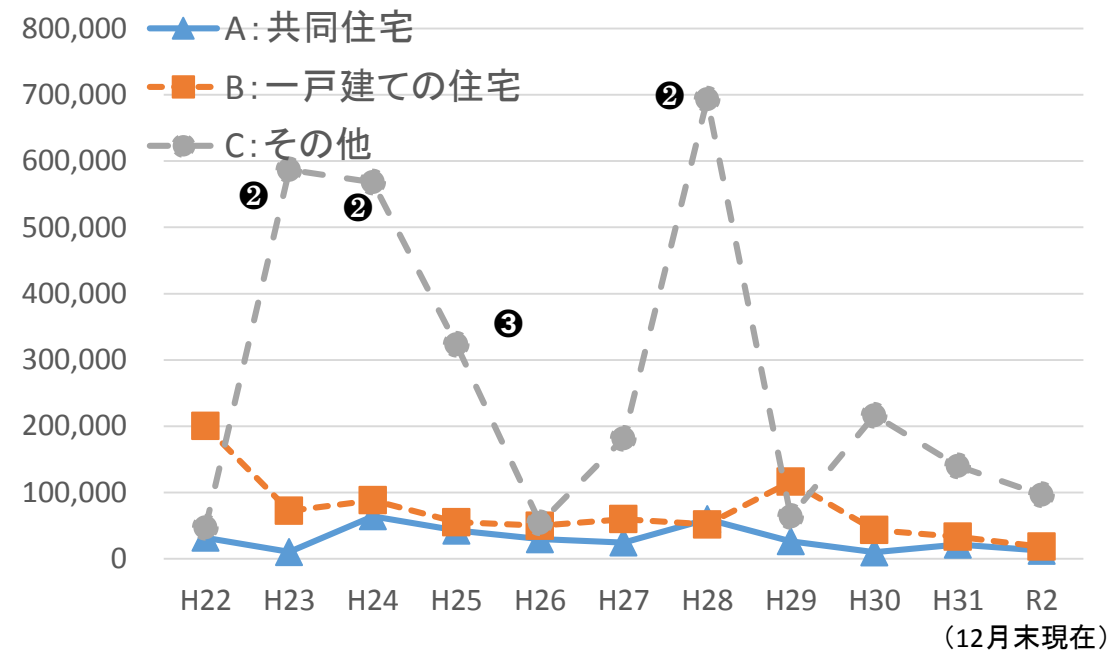


H4 都市計画法改正
(開発行為の規模1,000㎡⇒500㎡)

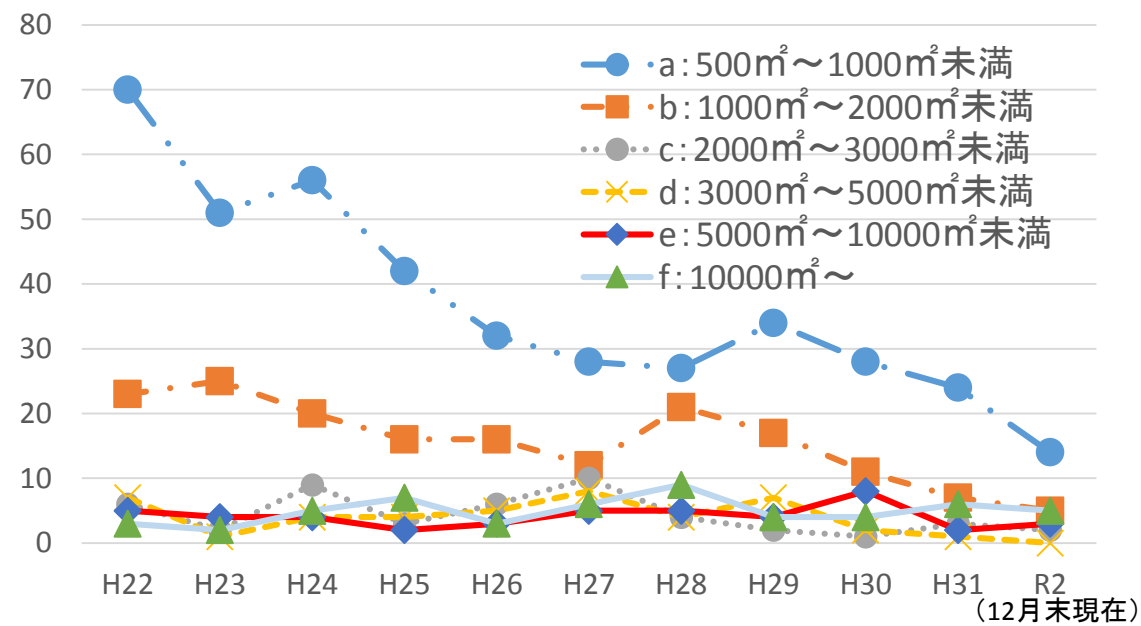
(2) 用途別の開発許可の件数 (H22以降)



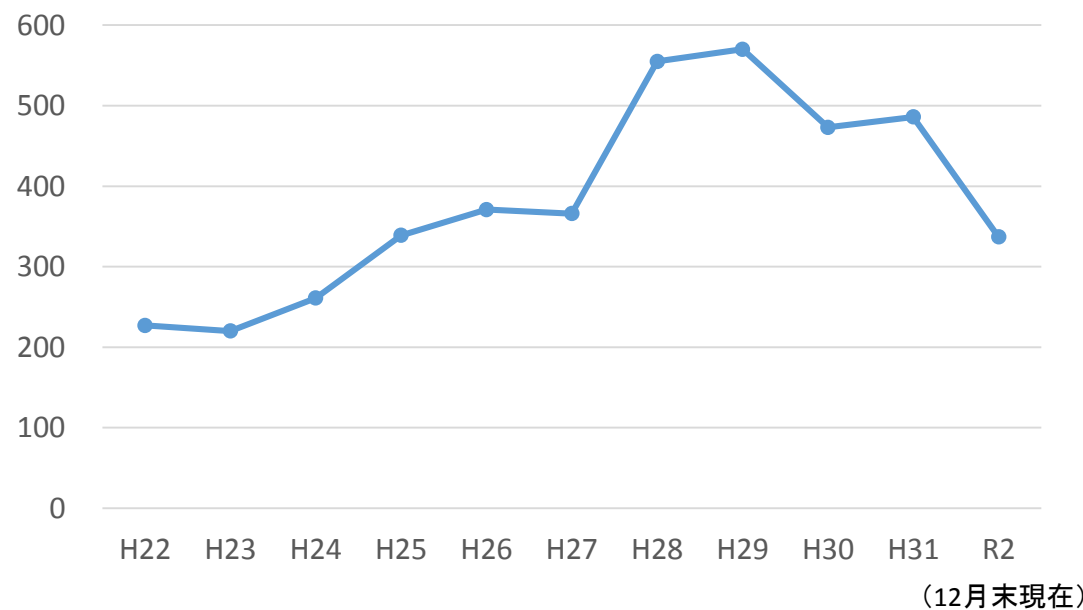
(3) 用途別の開発許可の面積 (H22以降)



(4) 面積区別の開発許可の件数 (H22以降)



(5) 開発登録簿 写しの交付件数 (H22以降)



【参考】開発許可要否判定手続き

大阪市内においては、都市計画法第29条及び同施行令第19条に基づき、500㎡以上の土地で建築目的等の土地の区画形質の変更（開発行為）を行う場合は開発許可の対象となることがある。

したがって本市では、500㎡以上の土地については、建築確認申請前に全て、「開発許可」を要するかどうかの判定（開発要否判定）を受けていただいている。

○開発許可が不要な場合

- ①土地の区画形質の変更にあたらない場合
- ②土地の区画の変更にあたるが、新たな公共施設（道路、公園その他）の整備を必要としない場合
- ③その他（公益上必要な建築物（駅舎、公園施設等）の建築の用に供する目的で行う開発行為等）

開発許可要否判定手続きの件数（H28以降）

